

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域福祉活動支援事業費		担当部局庁	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度		担当課室	地域福祉課	矢田 宏人			
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会福祉事業助成費の国庫補助について(昭51.6.30厚生省社590)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において、生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み等の事業を実施する。(補助率100%)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	114	90	76	93	80	
		補正予算	114	90	76			
		繰越し等						
		計	114	90	76	93	80	
		執行額	114	90	76			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業であり、成果を数値化するのは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	民生委員互助給付実績(公務災害見舞金等)		活動実績 (当初見込み)	件	3,635 (3871)	3,876 (3871)	9,703 (3871)	— (3871)
単位当たりコスト	19,452(円/件)		算出根拠	$19,452 = 188,741,000(X) / 9,703(Y)$ $X = \text{互助給付実績額(円)}$ $Y = \text{互助給付実績(件)}$ ※補助率は1/5				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	42	28	民生委員に対する情報支援事業費(リーフレット作成費)の一部削減のため				
	人件費	16	16					
	見舞金	10	12					
	その他	25	24					
計	93	80						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、国民のニーズ、優先度ともに高まってきていると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国より全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	算出しているのは公務災害見舞金等の1件当たりの実績額であり、削減の対象とはいえず、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領に定めがあるものである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	例えば、民生委員は厚生労働大臣委嘱のもと、無償で職務にあたっているものであり、そこに負担関係を求めるものではない。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	例えば、民生委員(受益者)に対して機関誌配布を行う等により地域福祉推進を働きかけており、その費目や使途に関しても適切であるといえる。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的な地域福祉推進を図る事業であるため、国より全国組織である全国社会福祉協議会に補助し事業実施することは適切と考えられる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	例年見込みどおりであるといえるが、平成23年度においては震災の影響により件数が増加した。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	機関誌等の成果物は地域福祉活動に適切に活用されていると考えられる。
	<p>おおむね事業計画どおりの適正な執行実態であると考えられる。 昨今の地域での生活課題の顕在化に伴い、地域福祉の総合的な推進は引き続き広く国民に求められる事項と考えられ、今後も適正な事業実施に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	—		
	<p>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	433	平成23年行政事業レビュー	391

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
76百万円

【補助】
全国社会福祉協議会
76百万円

・生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備等
・民生委員・児童委員に対する情報支援や互助事業の実施
・民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修
・ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国社会福祉協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	機関誌、研修会資料等	30			
人件費	企画指導員	14			
見舞金	民生委員公務災害見舞金	10			
その他	講師謝金、旅費等	23			
計		76	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国社会福祉協議会	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等の研修を支援するための事業	76		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					